

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小林 節生

TEL (06)6201-2461

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 3 月期 | 28,231 | 3.1 | 1,777 | 51.4 | 2,065 | 103.8 |
| 15 年 3 月期 | 27,384 | 1.1 | 1,173 | 74.6 | 1,013 | 88.7 |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|---|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16 年 3 月期 | 1,187 | - | 44.83 | - | 4.7 | 4.5 | 7.3 |
| 15 年 3 月期 | 492 | - | 18.90 | - | 2.1 | 2.2 | 3.7 |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 77 百万円 15 年 3 月期 50 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 25,997,497 株 15 年 3 月期 26,069,683 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 3 月期 | 47,271 | 26,905 | 56.9 | 1,034.14 |
| 15 年 3 月期 | 44,586 | 23,759 | 53.3 | 913.83 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 25,995,524 株 15 年 3 月期 26,000,124 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 3 月期 | 3,336 | 998 | 1,441 | 4,226 |
| 15 年 3 月期 | 4,449 | 1,198 | 3,700 | 3,345 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 14,800 | 1,050 | 610 |
| 通期 | 30,000 | 2,100 | 1,220 |

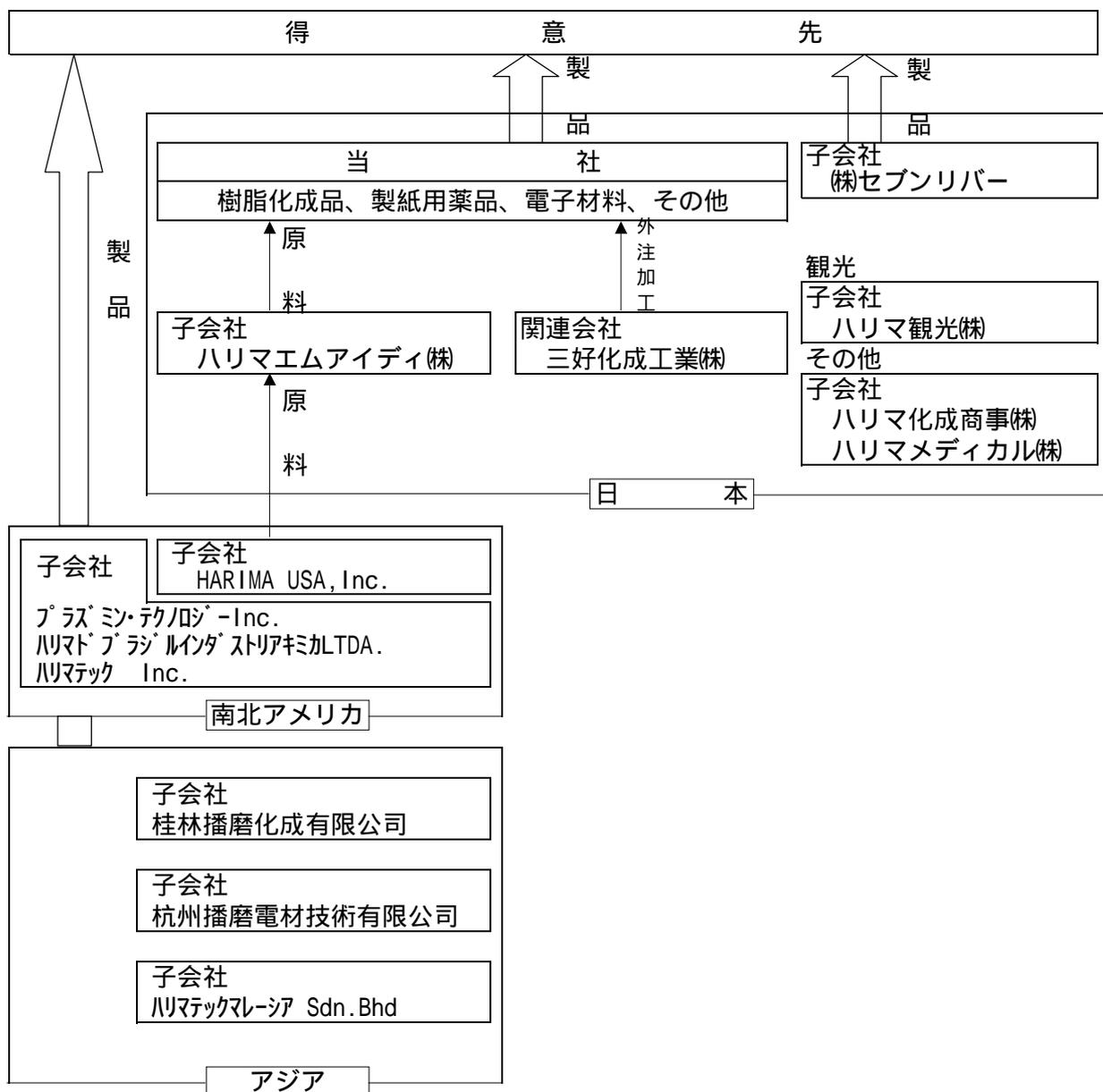
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 08 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の業績の見通し」をご参照下さい。また、1 株当たり当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮し算出しております。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社 4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- (2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

- (3) グローバル化を進めます。

- (4) 財務体質を強化します。

- (5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は我が国唯一のト - ルロジンメ - カ - としての特徴を活かした事業展開を基本としております。

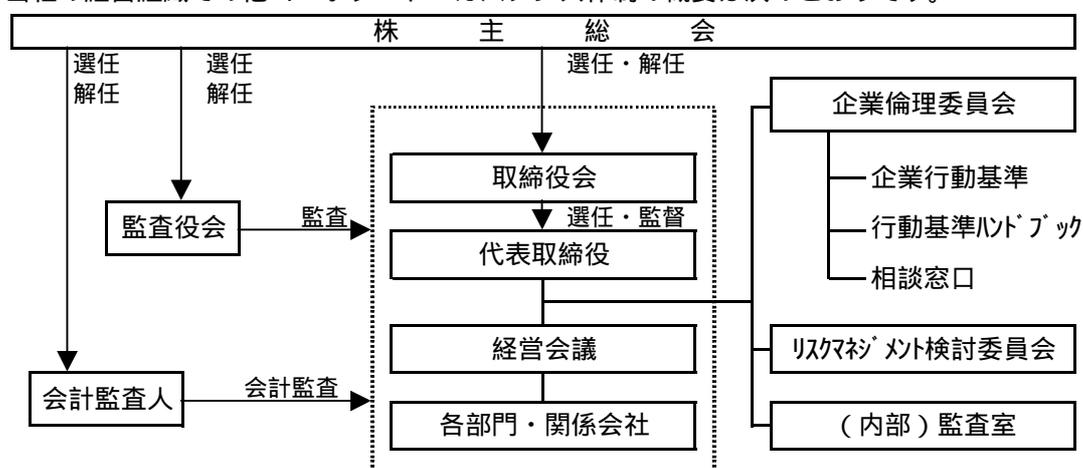
- (1) 21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組み、導電材料としてのナノペ - ストを一日も早く商品化に結びつけてまいります。
- (2) 「企業の社会的責任」として地球環境への取り組みが求められています。ト - ルロジンを精製する段階で生じる余剰成分を利用してバイオマス発電を行い、資源の再利用により二酸化炭素の削減に寄与してまいります。
- (3) 品質マネ - ジメントシステムを継続的に改善し、ますます高度かつ多様な顧客のニーズに対応してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は従来よりスピード経営こそが経営の重要なファクターの一つであると認識しており、「機動的な組織」づくりを実行してまいりました。また取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、昨年より当社はもとよりグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実に努めてまいりましたが、今後もより一層の充実を図ってまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(施策の実施状況)

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、当社では従来の取締役と監査役という枠組みの中で、平成14年6月より執行役員制度を導入しており、取締役7名、執行役員8名(内、取締役兼務者5名)、監査役3名(内、社外監査役2名)という経営体制のもと、取締役会の経営戦略意志決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役については、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査については監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

また、昨年4月に監査室にコンプライアンス担当をおくとともに「企業行動基準」を制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定行的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するために、昨年8月に取締役、執行役員で構成される「企業倫理委員会」を設置し、「行動基準ハンドブック」を作成、全役員および従業員に配布いたしました。同時に、コンプライアンスのフォローアップ体制を強化するために、「相談窓口」を設置いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、期の前半はイラク戦争やSARSの影響等不安定な国際情勢により、景気は不透明感が強い状況でスタ - トいたしました。期の半ば以降米国経済の回復、伸び続ける中国需要などを背景とした輸出の持ち直し等により国内企業の業績も上向いてまいりました。

このような事業環境下、当社は事業部制の特徴を活かし、製造・販売・開発が一体となった事業活動を積極的に展開すると共に、生産性向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は282億3千1百万円となり、前期比3.1%の増収となりました。利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減等に努めてまいりました結果、営業利益は17億7千7百万円で前期比51.4%の増益、経常利益は20億6千5百万円で前期比103.8%の増益となり、当期純利益は11億8千7百万円となりました。

当期における主要な事業の状況は次の通りです。

(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は、自動車、造船関連向けに好調な面も見受けられましたが、公共投資の減少、需要先の海外シフトなどから一般工業用塗料の需要は停滞しました。しかし当社塗料用樹脂は主に環境対応型のエポキシ系樹脂がユ - ザ - の高い評価を受け、数量・売上高とも前年を上回りました。また、印刷インキの需要は伸び悩みましたが、当社はユ - ザ - へのきめ細かい対応に努めました結果、印刷インキ用樹脂も、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴム業界は、国内メ - カ - の一部統廃合もあり、当社の合成ゴム用乳化剤の売上高は前年を下回りました。

当部門の売上高は150億9千4百万円で、前期比2.2%の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は需要の低迷および印刷用紙の輸入の増加などの影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しました。価格競争は今期も厳しく、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量・売上高とも減少しました。

当部門の売上高は84億9千7百万円で、前期比4.1%の減収となりました。

(電子材料事業)

国内の電子材料業界は、デジタル家電の好調、世界的なIT需要の回復等に支えられ順調に推移しました。当部門は、クリ - ン & ファインをコンセプトに、製品開発に取り組み、環境に配慮した低融点鉛フリ - はんだペ - ストやアルミ用ろう付け材等はユ - ザ - に高く評価され、売上は大幅に増加しました。また、次世代の柱となる金・銀ナノペ - スト、スル - ホ - ル用銅ペ - スト等の実用化にも注力しております。

当部門の売上高は21億1千8百万円で、前期比65.3%の大幅な増収となりました。

(観光事業)

ゴルフ部門はゴルフ人口の減少、価格競争の激化等厳しい状況にあり、イベントの開催やエ - ジェントとの提携強化等営業活動に努めましたが、価格低下に歯止めがかからず、売上は前年を下回りました。一方、ホテル部門は温泉効果もあり、売上は前年を上回りました。

当部門の売上高は13億2千9百万円で、前期比2.4%の減収となりました。

(2) 次期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の回復傾向を背景に、輸出の増加が期待されます。また国内景気も個人消費等に回復の兆しが見られるものの、世界情勢の先行きの不透明感は払拭できず、当社の関連する塗料、印刷インキ、合成ゴム、製紙等の業界も引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社としましては、このような経営環境のもと、顧客の海外生産移転などに対応すべく、中国を中心とした生産設備を増強し収益基盤の強化を図ってまいります。また、電子材料事業では、生産拠点を整え海外展開を早期に軌道にのせ、グローバルに製品供給を行える体制を整えてまいります。

尚、当期の業績見通しは売上高300億円、経常利益21億円、当期利益は12億2千万円を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

| | 平成16年3月期 | 平成15年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,336 | 4,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 998 | 1,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,441 | 3,700 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 881 | 470 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 4,226 | 3,345 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは33億3千6百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が20億4千2百万円となったことや減価償却費13億2千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは9億9千8百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億2千4百万円及び投資有価証券の取得による支出9億7千2百万円、また、投資有価証券売却による収入7億6千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは14億4千1百万円の支出となりました。

これは主に借入金を10億5千8百万円返済し、また配当金の支払等により減少しました。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益はほぼ経常利益並の数字を予想しており、また、減価償却費14億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は15億を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億3千7百万円及び借入金の返済6億円程度を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同じ水準になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 48.8 | 49.8 | 53.3 | 56.9 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 21.1 | 18.4 | 22.9 | 44.5 |
| 債務償還年数(年) | 19.8 | 8.0 | 2.7 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.6 | 6.5 | 20.5 | 19.0 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

4 - 1 . 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 平成16年3月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年3月31日現在 | | 対前期増減 (印 減) |
|------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,233 | | 3,352 | | 881 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,299 | | 8,445 | | 146 |
| 有価証券 | 517 | | | | 517 |
| たな卸資産 | 2,772 | | 2,596 | | 176 |
| 繰延税金資産 | 243 | | 161 | | 82 |
| その他 | 452 | | 558 | | 106 |
| 貸倒引当金 | 21 | | 43 | | 22 |
| 流動資産合計 | 16,497 | 34.9 | 15,070 | 33.8 | 1,427 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,698 | | 7,240 | | 542 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,654 | | 3,042 | | 388 |
| 土地 | 10,628 | | 10,618 | | 10 |
| その他 | 536 | | 373 | | 163 |
| 有形固定資産合計 | 20,518 | 43.4 | 21,274 | 47.7 | 756 |
| 無形固定資産 | 110 | 0.2 | 122 | 0.3 | 12 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 9,055 | | 5,622 | | 3,432 |
| 出資金 | 211 | | 236 | | 24 |
| 長期貸付金 | 62 | | 114 | | 51 |
| 繰延税金資産 | 468 | | 1,779 | | 1,310 |
| その他 | 403 | | 462 | | 58 |
| 貸倒引当金 | 55 | | 95 | | 39 |
| 投資その他の資産合計 | 10,145 | 21.5 | 8,119 | 18.2 | 2,026 |
| 固定資産合計 | 30,773 | 65.1 | 29,515 | 66.2 | 1,258 |
| 資産合計 | 47,271 | 100.0 | 44,586 | 100.0 | 2,685 |

単位：百万円（未満切捨て）

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 平成16年3月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年3月31日現在 | | 対前期増減 (印 減) |
|--------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,050 | | 3,691 | | 359 |
| 短期借入金 | 7,334 | | 7,843 | | 509 |
| 未払法人税等 | 679 | | 324 | | 354 |
| 未払消費税等 | 22 | | 92 | | 69 |
| 設備関係支払手形 | 14 | | 46 | | 31 |
| その他 | 1,301 | | 1,376 | | 75 |
| 流動負債合計 | 13,404 | 28.4 | 13,376 | 30.0 | 27 |
| 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,491 | | 4,107 | | 616 |
| 預り保証金 | 1,818 | | 1,928 | | 110 |
| 退職給付引当金 | 312 | | 135 | | 177 |
| 役員退職慰労引当金 | 664 | | 638 | | 26 |
| 繰延税金負債 | | | 1 | | 1 |
| 固定負債合計 | 6,287 | 13.3 | 6,811 | 15.3 | 524 |
| 負債合計 | 19,691 | 41.7 | 20,188 | 45.3 | 497 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 675 | 1.4 | 638 | 1.4 | 37 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 10,012 | 21.2 | 10,012 | 22.5 | |
| 資本剰余金 | 9,744 | 20.6 | 9,744 | 21.9 | |
| 利益剰余金 | 6,440 | 13.6 | 5,513 | 12.4 | 927 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,179 | 2.5 | 1,136 | 2.6 | 2,316 |
| 為替換算調整勘定 | 441 | 0.9 | 346 | 0.8 | 95 |
| 自己株式 | 30 | 0.1 | 27 | 0.1 | 2 |
| 資本合計 | 26,905 | 56.9 | 23,759 | 53.3 | 3,145 |
| 負債及び資本合計 | 47,271 | 100.0 | 44,586 | 100.0 | 2,685 |

| (注) | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|----------------|---------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 26,854 百万円 | 25,857 百万円 |
| 2.担保提供資産 | 1,875 | 2,115 |
| 3.売掛金割引高 | 6 | 3 |
| | (178千プ`ラシ`ルアル) | (93千プ`ラシ`ルアル) |
| 4.受取手形の債権流動化による譲渡高 | | |
| | 795 百万円 | 1,013 百万円 |
| (うち譲渡残高) | () | (913) |
| 5.売掛金の債権流動化による譲渡高 | | |
| | 937 百万円 | 百万円 |
| (うち譲渡残高) | (937) | () |
| 6.非連結子会社及び関連会社に係る注記 | | |
| 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの | | |
| 投資有価証券 | 607 百万円 | 544 百万円 |
| 出資金 | 51 | 34 |
| 7.当社は資金調達効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 5,000 百万円 | 5,000 百万円 |
| 連結会計年度末借入実行残高 | 百万円 | 500 百万円 |
| 連結会計年度末未使用枠残高 | 5,000 百万円 | 4,500 百万円 |

4 - 2 . 連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日 | | 前連結会計年度 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日 | | 対 前 期 増 減 (印 減) | |
|---------------|--|-------|--|-------|----------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 対前期比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 28,231 | 100.0 | 27,384 | 100.0 | 847 | 103.1 |
| 売 上 原 価 | 20,977 | 74.3 | 20,809 | 76.0 | 168 | 100.8 |
| 売 上 総 利 益 | 7,254 | 25.7 | 6,575 | 24.0 | 679 | 110.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,476 | 19.4 | 5,401 | 19.7 | 75 | 101.4 |
| 営 業 利 益 | 1,777 | 6.3 | 1,173 | 4.3 | 603 | 151.4 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 8 | | 7 | | 0 | |
| 持分法による投資利益 | 77 | | 50 | | 26 | |
| そ の 他 | 457 | | 270 | | 186 | |
| 計 | 543 | 1.9 | 328 | 1.2 | 214 | 165.3 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 192 | | 217 | | 25 | |
| そ の 他 | 62 | | 271 | | 208 | |
| 計 | 254 | 0.9 | 488 | 1.8 | 234 | 52.1 |
| 経 常 利 益 | 2,065 | 7.3 | 1,013 | 3.7 | 1,052 | 203.8 |
| 特 別 利 益 | | 0.0 | 212 | 0.8 | 212 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | 22 | 0.1 | 1,940 | 7.1 | 1,917 | 1.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,042 | 7.2 | 714 | 2.6 | 2,757 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 924 | 3.3 | 417 | 1.5 | 507 | 221.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 124 | 0.5 | 655 | 2.4 | 531 | |
| 少 数 株 主 利 益 | 54 | 0.2 | 15 | 0.1 | 39 | |
| 当 期 純 利 益 | 1,187 | 4.2 | 492 | 1.8 | 1,679 | |

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 従業員給与及び賞与 | 1,270 百万円 | 1,214 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26 | 22 |
| 退職給付引当金繰入額 | 117 | 114 |
| その他の人件費 | 329 | 323 |
| 運搬費 | 1,166 | 1,166 |
| 減価償却費 | 103 | 117 |
| 研究開発費 | 1,022 | 987 |

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

| | |
|-----------|---------|
| 1,022 百万円 | 987 百万円 |
|-----------|---------|

3. その他の営業外収益、営業外費用の主な内訳

| | | |
|-----------|--------|--------|
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 77 百万円 | 88 百万円 |
| 為替差益 | 67 | |
| 受取配当金 | 82 | 32 |
| 投資有価証券売却益 | 127 | |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | | 209 |

当連結会計年度

前連結会計年度

4. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

| | | |
|---------|-----|---------|
| 固定資産売却益 | 百万円 | 212 百万円 |
|---------|-----|---------|

特別損失

| | | |
|-----------|----|-------|
| 投資有価証券評価損 | 22 | 1,841 |
|-----------|----|-------|

| | | |
|----------|--|---|
| 貸倒引当金繰入額 | | 9 |
|----------|--|---|

| | | |
|-----------|--|----|
| 投資有価証券売却損 | | 87 |
|-----------|--|----|

4 - 3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 対 前 期 増 減 (印 減) |
|-------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|
| | 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 3 1日 | 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 3 1日 | 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 3 1日 | 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 3 1日 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 9,744 | | 9,744 | | |
| 資本剰余金期末残高 | 9,744 | | 9,744 | | |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 5,513 | | 6,266 | | 753 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | 1,187 | | | | 1,187 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 当期純損失 | | | 492 | | 492 |
| 配当金 | 259 | | 260 | | 0 |
| 利益剰余金期末残高 | 6,440 | | 5,513 | | 927 |

4 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日） | 前連結会計年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日） |
|---------------------|-----|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,042 | 714 |
| 減価償却費 | | 1,321 | 1,434 |
| 連結調整勘定償却額 | | 1 | 1 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 26 | 34 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 21 | 8 |
| 退職給付引当金等の増加額 | | 178 | 179 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 91 | 39 |
| 支払利息 | | 192 | 217 |
| 為替差損益 | | 33 | 49 |
| 持分法による投資利益 | | 77 | 50 |
| 有形固定資産除却損 | | 22 | 10 |
| 有形固定資産売却益 | | | 212 |
| 投資有価証券売却損益 | | 127 | 90 |
| 投資有価証券評価損 | | 22 | 1,841 |
| 売上債権の減少額 | | 123 | 1,620 |
| たな卸資産の増減額 | | 209 | 607 |
| 仕入債務の増加額 | | 386 | 83 |
| その他 | | 226 | 322 |
| 小 計 | | 3,984 | 4,753 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 96 | 47 |
| 利息の支払額 | | 175 | 217 |
| 法人税等の支払額 | | 569 | 134 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,336 | 4,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 824 | 927 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 14 | 270 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 7 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 972 | 1,032 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 761 | 489 |
| 長期貸付けによる支出 | | 4 | 40 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | | 32 |
| 出資金の払込による支出 | | 14 | 0 |
| 出資金の返金による収入 | | 26 | 12 |
| その他 | | 22 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 998 | 1,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金減少額 | | 388 | 2,530 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 669 | 678 |
| 少数株主からの出資金払い込みによる収入 | | 24 | |
| 配当金の支払額 | | 259 | 260 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | 33 | 35 |
| 預り保証金の返済による支出 | | 111 | 168 |
| その他 | | 2 | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,441 | 3,700 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 14 | 20 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 881 | 470 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,345 | 3,816 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 4,226 | 3,345 |

4 - 5 . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社..... 12社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマティール(株)、(株)フソバー、ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー-Inc.、ハリマ・プラジリンダストリアミカLTD.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテック Inc.、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd。
- なお、HARIMA USA, Incの子会社であるHSFインベストメントCorp.は前連結会計年度にその会社を清算し、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。
- また、ハリマテック Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn.Bhdは、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社... 4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。
- (2) 持分法不適用の関連会社
連結子会社であるハリマ・プラジリンダストリアミカLTD.の関連会社であるレジテックインダストリアミカLTD.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。

3 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社
ハリマアイティ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
- (2) 持分法適用会社
持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - たな卸資産.....移動平均法による原価法。なお、プラズミン・テクノロジー-Inc.については、先入先出法による低価法により実施しております。
 - デリバティブ.....時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他5社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物..... 5 ~ 50年
機械装置及び運搬具... 4 ~ 17年
 - 無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。

役員退職慰労引当金...親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....投資有価証券、外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 4,233 百万円 | 3,352 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 7 | 7 |
| 現金及び現金同等物 | 4,226 | 3,345 |

(税効果会計に係る注記)

(単位:百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 99 | 69 |
| 未払事業税 | 62 | 26 |
| 繰越欠損金 | 744 | 755 |
| 有価証券評価減 | 1,168 | 1,248 |
| 役員退職慰労引当金 | 270 | 258 |
| 有価証券評価差額金 | | 658 |
| 未実現固定資産売却益 | 192 | 192 |
| その他 | 232 | 186 |
| 評価性引当額 | 970 | 1,207 |
| 繰延税金資産の合計 | 1,800 | 2,188 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 165 | 181 |
| 特別償却準備金 | 29 | 3 |
| 有価証券評価差額金 | 826 | |
| その他 | 67 | 63 |
| 繰延税金負債の合計 | 1,088 | 248 |
| 繰延税金資産の純額 | 711 | 1,939 |
| 繰延税金資産 - 流動 | 243 | 161 |
| 繰延税金資産 - 固定 | 468 | 1,779 |
| 繰延税金負債 - 固定 | | 1 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

(単位:%)

| | |
|---------------------|------|
| 法定実効税率 | 42.0 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.8 |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.2 |
| 住民税均等割額 | 1.2 |
| 試験研究費等の税額控除 | 5.2 |
| 評価性引当額の増加 | 1.1 |
| 持分法による投資損益 | 1.6 |
| その他 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.2 |

(前連結会計年度)

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(退職給付に係る注記)

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,374百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | |
|--------------------|-------|
| イ. 退職給付債務 | 3,656 |
| ロ. 年金資産 | 2,468 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,188 |
| ニ. 未認識の数理計算上の差異 | 875 |
| ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 312 |
| ヘ. 前払年金費用 | |
| ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 312 |

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | |
|----------------------|-----|
| イ. 勤務費用 | 219 |
| ロ. 利息費用 | 81 |
| ハ. 期待運用収益 | 57 |
| ニ. 過去勤務債務の処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 140 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 384 |

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) |

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,065百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | |
|--------------------|-------|
| イ. 退職給付債務 | 3,354 |
| ロ. 年金資産 | 2,296 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,058 |
| ニ. 未認識の数理計算上の差異 | 924 |
| ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 133 |
| ヘ. 前払年金費用 | 1 |
| ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 135 |

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | |
|----------------------|-----|
| イ. 勤務費用 | 209 |
| ロ. 利息費用 | 102 |
| ハ. 期待運用収益 | 86 |
| ニ. 過去勤務債務の処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 163 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 388 |

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.5% |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) |

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成品事業 | 製紙用薬品事業 | 電子材料事業 | 観光事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 1 外部顧客に対する売上高 | 15,094 | 8,497 | 2,118 | 1,329 | 1,191 | 28,231 | | 28,231 |
| 2 セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 15,094 | 8,497 | 2,118 | 1,329 | 1,191 | 28,231 | () | 28,231 |
| 営業費用 | 13,320 | 7,731 | 1,718 | 1,407 | 1,118 | 25,296 | 1,158 | 26,454 |
| 営業利益(営業損失) | 1,774 | 766 | 400 | 78 | 72 | 2,935 | (1,158) | 1,777 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 16,249 | 9,348 | 1,824 | 10,850 | 1,430 | 39,703 | 7,567 | 47,271 |
| 減価償却費 | 542 | 412 | 49 | 176 | 19 | 1,200 | 121 | 1,321 |
| 資本的支出 | 206 | 227 | 103 | 16 | 4 | 558 | 101 | 659 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業……………電子材料

(4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル

(5) その他事業……………医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,567百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成品事業 | 製紙用薬品事業 | 電子材料事業 | 観光事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 1 外部顧客に対する売上高 | 14,763 | 8,864 | 1,281 | 1,361 | 1,113 | 27,384 | | 27,384 |
| 2 セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 14,763 | 8,864 | 1,281 | 1,361 | 1,113 | 27,384 | () | 27,384 |
| 営業費用 | 13,150 | 8,231 | 1,154 | 1,433 | 1,042 | 25,012 | 1,197 | 26,210 |
| 営業利益(営業損失) | 1,613 | 632 | 127 | 72 | 70 | 2,371 | (1,197) | 1,173 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 15,778 | 9,796 | 1,450 | 10,270 | 1,292 | 38,588 | 5,997 | 44,586 |
| 減価償却費 | 603 | 466 | 36 | 182 | 19 | 1,307 | 127 | 1,434 |
| 資本的支出 | 639 | 234 | 193 | 19 | 1 | 1,088 | 93 | 1,181 |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

| | 樹脂化成 品事業 | 製紙用薬 品事業 | 観光事業 | その他事業 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|-------------------------|-------------|-------------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 外部顧客に対する売上高 | 14,763 | 8,864 | 1,361 | 2,395 | 27,384 | | 27,384 |
| 2 セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | 14,763 | 8,864 | 1,361 | 2,395 | 27,384 | () | 27,384 |
| 営業費用 | 13,150 | 8,231 | 1,433 | 2,197 | 25,012 | 1,197 | 26,210 |
| 営業利益(営業損失) | 1,613 | 632 | 72 | 197 | 2,371 | (1,197) | 1,173 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 15,778 | 9,796 | 10,270 | 2,742 | 38,588 | 5,997 | 44,586 |
| 減価償却費 | 603 | 466 | 182 | 55 | 1,307 | 127 | 1,434 |
| 資本的支出 | 639 | 234 | 19 | 195 | 1,088 | 93 | 1,181 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 樹脂化成製品事業.....塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤
 - (2) 製紙用薬品事業.....紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
 - (3) 観光事業.....ゴルフ場・ホテル
 - (4) その他事業.....電子材料・医療用機材の滅菌
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,197百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,997百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更
- 事業区分は従来「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度から「樹脂化成製品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は利益重視の経営を実践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位：百万円（未満切捨て）

| 事業年度 区分 | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 前期比 |
|------------|---|---|------|
| | 樹脂化成品事業 | 11,745 | |
| 製紙用薬品事業 | 7,277 | 7,167 | 1.5 |
| 電子材料事業 | 2,270 | 1,333 | 70.3 |
| 合計 | 21,294 | 19,415 | 9.7 |

(注) 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

(2) 受注の状況

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨て）

| 事業年度 区分 | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 前期比 |
|------------|---|--------|---|--------|-------|
| | 販売金額 | 構成比 | 販売金額 | 構成比 | |
| 樹脂化成品事業 | 15,094 | 53.5 % | 14,763 | 53.9 % | 2.2 % |
| 製紙用薬品事業 | 8,497 | 30.1 | 8,864 | 32.4 | 4.1 |
| 電子材料事業 | 2,118 | 7.5 | 1,281 | 4.7 | 65.3 |
| 観光事業 | 1,329 | 4.7 | 1,361 | 5.0 | 2.4 |
| その他事業 | 1,191 | 4.2 | 1,113 | 4.0 | 7.0 |
| 合計 | 28,231 | 100.0 | 27,384 | 100.0 | 3.1 |

(注) 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----|------------|-----|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 社債 | 300 | 302 | 2 |

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 3,239 | 5,108 | 1,869 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| (3) その他 | 1,412 | 1,896 | 483 |
| 小計 | 4,751 | 7,104 | 2,353 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株式 | 273 | 246 | 26 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 124 | 119 | 5 |
| その他 | 300 | 291 | 8 |
| (3) その他 | 1,074 | 797 | 277 |
| 小計 | 1,771 | 1,454 | 317 |
| 合計 | 6,523 | 8,559 | 2,035 |

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は22百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--|-----|---------|---------|
| | 761 | 129 | 0 |

(単位:百万円)

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1,2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式 104 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|------|---------|----------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | 326 | |
| その他 | 300 | | |
| (2) その他 | 217 | 861 | 691 |
| 合計 | 517 | 1,188 | 691 |

(単位:百万円)

(前連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|-------|------------|-------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1) 株式 | 272 | 338 | 65 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 273 | 339 | 65 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1) 株式 | 3,245 | 2,191 | 1,054 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 27 | 24 | 2 |
| その他 | 500 | 478 | 21 |
| (3) その他 | 2,558 | 1,938 | 619 |
| 小計 | 6,330 | 4,633 | 1,696 |
| 合計 | 6,603 | 4,972 | 1,631 |

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,841百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 464 | 16 | 106 |

(単位:百万円)

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式 105 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|------|---------|----------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | 0 | |
| 社債 | | 24 | |
| その他 | | 298 | |
| (2) その他 | | 458 | 799 |
| 合計 | | 782 | 799 |

(単位:百万円)

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 子会社等

| | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末 残高 |
|------|---------------|------------------------|----------------|---------------|------------------------|---------------|-------------------|--------------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 関連会社 | 三好化成工業(株) | 愛知県 西加茂 郡三好 町 | 百万円 150 | 塗料用樹脂製造販売 | (所有) 直接 45 | 兼任2人 転籍 1人 | 塗料樹脂 の加工委 託 | 営業引 塗料樹脂 の加工委 託 | 百万円 35 | 買掛金 | 百万円 34 |
| 関連会社 | 秋田十條化成 (株) | 秋田県 秋田市 | 100 | 製紙用薬品の製造販売 | (所有) 直接 40 | 兼任3人 出向 1人 | 原料の購 入 | 営業引 原料の購 入 | 171 | 買掛金 | 35 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

| 氏名 | 職業 | 議決権の被所有割合 | 取引内容等 |
|-------|-----------------------------------|-------------|---------------------------------------|
| 長谷川吉弘 | 当社代表取締役社長 三好化成工業(株) 代表取締役社長 | 直接 0.86% | 三好化成工業(株)との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。 |

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子会社等

| | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末 残高 |
|------|---------------|------------------------|----------------|---------------|------------------------|---------------|-------------------|--------------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 関連会社 | 三好化成工業(株) | 愛知県 西加茂 郡三好 町 | 百万円 150 | 塗料用樹脂製造販売 | (所有) 直接 45 | 兼任2人 転籍 1人 | 塗料樹脂 の加工委 託 | 営業引 塗料樹脂 の加工委 託 | 百万円 40 | 買掛金 | 百万円 34 |
| 関連会社 | 秋田十條化成 (株) | 秋田県 秋田市 | 100 | 製紙用薬品の製造販売 | (所有) 直接 40 | 兼任3人 出向 1人 | 原料の購 入 | 営業引 原料の購 入 | 420 | 買掛金 | 36 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

| 氏名 | 職業 | 議決権の被所有割合 | 取引内容等 |
|-------|-----------------------------------|-------------|---------------------------------------|
| 長谷川吉弘 | 当社代表取締役社長 三好化成工業(株) 代表取締役社長 | 直接 0.86% | 三好化成工業(株)との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。 |